

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	無期限（2020年3月31日設定）
運用方針	主に投資信託証券への投資を通じて、わが国および新興国を含む世界中の企業が発行する上場株式等に投資し、長期的な投資信託財産の成長を目指して運用を行います。なお、投資信託財産の一部を、親投資信託である「楽天・国内マネー・マザーファンド」の受益証券に投資します。
主要投資対象	投資信託証券を主要投資対象とします。
主な投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。 外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。 収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 留保益の運用については特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。

運用報告書(全体版)

楽天・グロース・ワールド株式ファンド (ラップ向け)

第2期

決算日：2022年2月15日

受益者の皆様へ

平素は当ファンドにご投資いただき、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、このたび上記決算を行いましたので、当期間の運用状況につきまして、ご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

楽天投信投資顧問株式会社

<https://www.rakuten-toushin.co.jp/>

東京都港区南青山二丁目6番21号

本資料(運用報告書(全体版))の記載内容のお問い合わせ先

TEL：03-6432-7746

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

※お客様のお取引内容等につきましては販売会社にお問い合わせください。

■本資料の表記に関する注記

- ・金額等の数値は表記未満切捨または四捨五入により表示しております。このため、各項目の合計の値が合計欄と一致しないことがあります。
- ・－印は、組入・売買が無いことを示します。

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			公 社 債 率 組 入 比	投 資 信 託 券 率 組 入 比	純 資 産 額 総
	(分配落)	税 込 配 金	期 中 騰 落 率			
(設 定 日) 2020年 3月31日	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	百万円 1
1期(2021年2月15日)	14,254	0	42.5	0.0	99.5	1,022
2期(2022年2月15日)	14,467	0	1.5	0.0	99.3	1,743

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「公社債組入比率」は、実質組入比率を記載しています。

(注3) 当ファンドの運用方針に対応する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

(注4) 設定日の基準価額には当初設定価額を、純資産総額には当初設定元本を用いています。

当期中の基準価額の推移

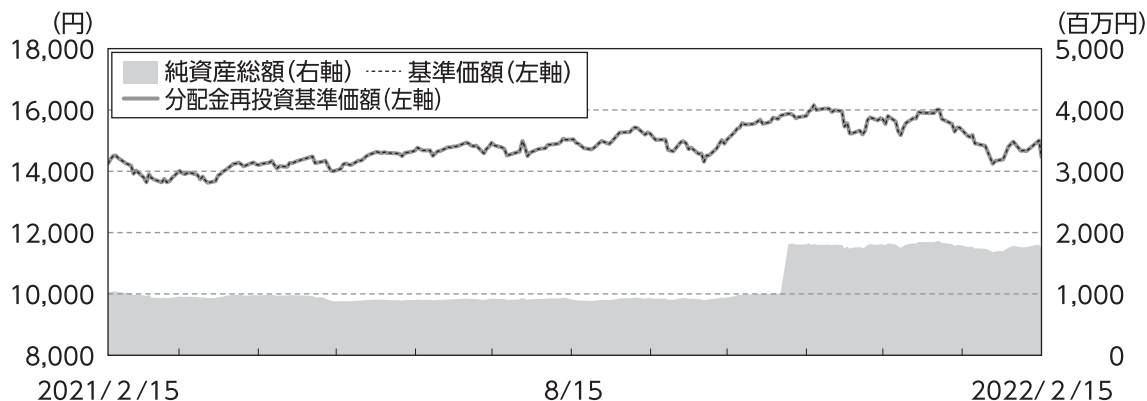
年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 率 組 入 比	投 資 信 託 券 率 組 入 比
	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2021年 2月15日	円 14,254	% —	% 0.0	% 99.5
2月末	14,026	△1.6	0.0	99.3
3月末	13,913	△2.4	—	99.5
4月末	14,332	0.5	0.0	99.4
5月末	14,632	2.7	0.0	99.6
6月末	14,806	3.9	0.0	99.4
7月末	14,608	2.5	0.0	99.2
8月末	14,971	5.0	0.0	99.3
9月末	14,716	3.2	—	99.3
10月末	15,549	9.1	0.0	99.1
11月末	15,453	8.4	0.0	99.5
12月末	15,908	11.6	0.0	99.2
2022年 1月末	14,386	0.9	0.0	99.4
(期 末) 2022年 2月15日	14,467	1.5	0.0	99.3

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「公社債組入比率」は、実質組入比率を記載しています。

当期中の運用経過と今後の運用方針

■基準価額等の推移



期 首：14,254円

期 末：14,467円(既払分配金0円)

騰落率：1.5%(分配金再投資ベース)

(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を起点として指数化しています。

■基準価額の主な変動要因

当ファンドは、国内投資信託である「コムジェスト世界株式ファンド(適格機関投資家限定)」(以下、「コムジェスト世界株式ファンド」)を主要投資対象として高位に組入れており、当該国内投資信託の基準価額が主な変動要因となります。

当期のコムジェスト世界株式ファンドは上昇しました。世界的に株式市場が底堅く推移するなか、クラウドベースのサービスが奏功し成長目標を大きく上回ったマイクロソフトや、デジタル広告市場の規制強化といった逆風にもかかわらず、業績が好調だったアルファベット、新型コロナウイルスに対する抗体開発の成功や中核事業である糖尿病治療分野での力強い成長などが評価された米国の大手医薬品会社イーライリリーなどの主要保有銘柄が上昇し、基準価額を押し上げました。

また、為替市場で米ドルや香港ドルなどが対円で上昇したことも、基準価額の上昇要因となりました。

■投資環境

当期の株式市場は、新型コロナウイルスの感染拡大を受けた景気減速懸念などから短期的に調整色を強める場面があったものの、米政府による追加経済対策や各国におけるワクチン接種の進展などを背景にグローバル規模で経済活動正常化への期待が高まったほか、企業決算の改善も支援材料となり、堅調な展開となりました。期末にかけては、サプライチェーン(供給網)の混乱や原油価格の上昇などを背景としたインフレ圧力が高まるなか、FRB(米連邦準備制度理事会)をはじめ主要中央銀行による金融政策正常化に対する警戒感から上値の重い展開となったものの、前期末比ではプラスを維持しました。

当期の為替市場は、米国の経済ファンダメンタルズの相対的な強さや、FRBによる金融緩和の解除観測、米長期金利の上昇などを背景に、米ドル高/円安が進行しました。また、日本以外の主要先進国での金融緩和解除への期待が高まったことなどを受けて、ユーロなどその他の主要通貨も対円で上昇する展開となりました。

国内短期金融市場は、日本銀行による大規模な金融緩和措置が継続するなか、当期は日本の短期金利は引き続き低位で推移しました。短期金利の代表的な指標の一つである国庫短期証券(3ヵ月物)金利は、期を通じてマイナス水準で推移し、 $\Delta 0.10\%$ 近辺で期末を迎えました。

■当ファンドのポートフォリオ

当ファンド

追加設定・解約による資金フローを鑑みながら、主要投資対象であるコムジェスト世界株式ファンドのパフォーマンスを享受すべく、当該ファンドの組入比率を高位に維持する運用を行いました。また、投資信託財産の一部を、「楽天・国内マネー・マザーファンド」に投資しました。

コムジェスト世界株式ファンド

当期のコムジェスト世界株式ファンドは、新型コロナウイルス感染拡大により変化の激しい社会環境にも関わらず、持続的な利益成長を達成できると考えられる企業の選定に注力し、高い技術力と巨額の設備投資により高い参入障壁を有すると判断した半導体製造装置メーカーやECプラットフォームを展開する銘柄などに新規投資を行いました。また、株価上昇により割高になった企業や成長見通しが低下した企業のポジションを削減する一方、株価下落により割安になった企業や成長への確信度が高まった企業の買増しを実施することで、強固でバランスの取れたポートフォリオの構築に努めました。

楽天・国内マネー・マザーファンド

主に、国庫短期証券や高格付CPを対象にした現先取引による運用を行いました。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

■分配金

運用の基本方針等を勘案し、収益分配は見送らせていただきました。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

●分配原資の内訳

(1万口当たり・税込)

項 目	第2期	
	2021年2月16日～2022年2月15日	
当期分配金 (円)	—	
(対基準価額比率) (%)	(—)	
当期の収益 (円)	—	
当期の収益以外 (円)	—	
翌期繰越分配対象額 (円)	4,467	

(注1) 「対基準価額比率」は「当期分配金」の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 「当期の収益」は経費控除後の配当等収益および経費控除後の有価証券売買等損益、「当期の収益以外」は収益調整金および分配準備積立金です。

(注3) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、円未満を切捨てて表示しているため、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

■今後の運用方針

当ファンド

引き続き、コムジェスト世界株式ファンドと楽天・国内マネー・マザーファンドを投資対象とし、コムジェスト世界株式ファンドへの投資割合を高位に維持することを目指します。

コムジェスト世界株式ファンド

引き続き、優れたマネジメント・参入障壁等を背景として、どのような市場環境においても持続的な利益成長が見込まれる質の高い成長企業(クオリティグロース)へ厳選して投資することにより、投資信託資産の長期的な成長を目指します。

楽天・国内マネー・マザーファンド

資産の保全と流動性に留意しながら、国庫短期証券や高格付CPを対象にした現先取引、コール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を目指します。

1万口当たりの費用明細

項 目	当期		項 目 の 概 要
	2021年2月16日～2022年2月15日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	42円 (37) (2) (4)	0.286% (0.247) (0.011) (0.027)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額は14,775円です。 ・委託した資金の運用の対価 ・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 ・運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	－	－	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	－	－	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (印刷費用) (その他)	20 (一) (1) (16) (3)	0.137 (一) (0.010) (0.108) (0.020)	(d) その他費用＝ $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・印刷費用は、有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷および提出等に係る費用 ・その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料、その他投資信託財産の運営にかかる費用等
合 計	62	0.423	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

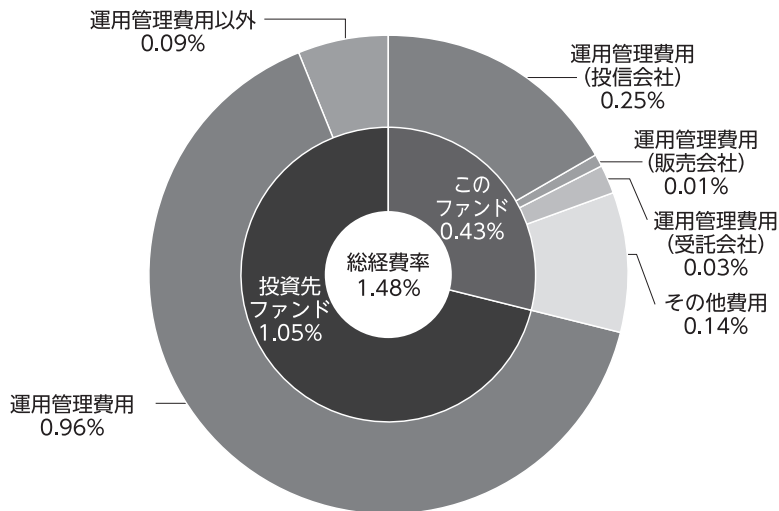
(注3) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注5) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く)が支払った費用を含みません。
当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入ファンドの概要」に表示することとしております。

■（参考情報）総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.48%です。



総経費率 (①+②+③)	1.48%
①このファンドの費用の比率	0.43%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.96%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.09%

(注1) このファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、このファンドまたはマザーファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）です。

(注5) このファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) このファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況

■投資信託証券

		当 期			
		買 付		売 付	
		単位数又は口数	金 額	単位数又は口数	金 額
国内	コムジェスト世界株式ファンド(適格機関投資家限定)	千口 727,677	千円 1,005,000	千口 183,905	千円 234,999

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

利害関係人※との取引状況等

該当事項はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定されている利害関係人です。

自社による当ファンドの設定・解約状況

当期首残高 (元 本)	当期設定 元 本	当期解約 元 本	当期末残高 (元 本)	取引の理由
百万円 1	百万円 -	百万円 1	百万円 -	当初設定時における取得とその処分

(注) 単位未満は切捨て。

組入資産の明細

■ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	当 期 末		
	単位数又は口数	評 価 額	比 率
コムジェスト世界株式ファンド(適格機関投資家限定)	千口 1,358,000	千円 1,731,722	% 99.3
合 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 <比 率>	1,358,000 1,731,722	1 <99.3%>

(注1) < >内は純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) 単位数又は口数、評価額の単位未満は切捨て。

■親投資信託残高

	前 期 末	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
楽天・国内マネー・マザーファンド	千口 9	千口 9	千円 9

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 親投資信託の当期末現在の受益権口数は、1,442,392千口です。

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 1,731,722	% 99.0
楽 天 ・ 国 内 マ ネ ー ・ マ ザ ー フ ェ ン ド	9	0.0
短 期 金 融 資 産 、 そ の 他	17,018	1.0
投 資 信 託 財 産 総 額	1,748,749	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本及び基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年2月15日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,748,749,495円
コール・ローン等	17,016,932
投資信託受益証券(評価額)	1,731,722,575
楽天・国内マネー・マザーファンド(評価額)	9,988
(B) 負 債	5,548,286
未 払 解 約 金	2,836,310
未 払 信 託 報 酬	2,011,090
未 払 利 息	46
そ の 他 未 払 費 用	700,840
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1,743,201,209
元 本	1,204,908,419
次 期 繰 越 損 益 金	538,292,790
(D) 受 益 権 総 口 数	1,204,908,419口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	14,467円

(注) 期首元本額 717,087,235円
 期中追加設定元本額 788,703,211円
 期中一部解約元本額 300,882,027円

■損益の状況

(自2021年2月16日 至2022年2月15日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△15,160円
支 払 利 息	△15,160
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△62,593,407
売 買 益	7,151,228
売 買 損	△69,744,635
(C) 信 託 報 酬 等	△4,908,399
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△67,516,966
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	145,334,431
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	460,475,325
(配 当 等 相 当 額)	(222,350,501)
(売 買 損 益 相 当 額)	(238,124,824)
(G) 計 (D + E + F)	538,292,790
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	538,292,790
追 加 信 託 差 損 益 金	460,475,325
(配 当 等 相 当 額)	(222,350,500)
(売 買 損 益 相 当 額)	(238,124,825)
分 配 準 備 積 立 金	145,339,304
繰 越 損 益 金	△67,521,839

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。
 (注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<分配金の計算過程>

項 目	当 期
(A) 配当等収益額 (費用控除後)	－円
(B) 有価証券売買等損益額 (費用控除後・繰越欠損金補填後)	－円
(C) 収益調整金額	392,953,486円
(D) 分配準備積立金額	145,339,304円
(E) 分配対象収益額 (A+B+C+D)	538,292,790円
(F) 期末残存口数	1,204,908,419口
(G) 収益分配対象額 (1万口当たり) (E / F × 10,000)	4,467.49円
(H) 分配金額 (1万口当たり)	－円
(I) 収益分配金額 (F × H / 10,000)	－円

お知らせ

該当事項はありません。

■組入ファンドの概要

以下は、『楽天・グロース・ワールド株式ファンド(ラップ向け)』が組み入れている投資信託証券(ファンド)の状況として、当期末において入手できる直近の情報を掲げております。

	ファンド名	決算日
1	コムジェスト世界株式ファンド(適格機関投資家限定)	2021年12月30日
2	楽天・国内マネー・マザーファンド	2021年6月15日

1. コムジェスト世界株式ファンド(適格機関投資家限定)

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用の基本方針	
形態	国内籍投資信託
主な投資対象	コムジェスト世界株式 マザーファンド（以下「親投資信託」といいます。）の受益証券を主要投資対象とします。
運用方針	<ol style="list-style-type: none"> ① コムジェスト・エス・エー社に世界中の企業が発行する株式等の運用指図権限を委託している親投資信託の受益証券への投資を通じて、主としてわが国および新興国を含む世界中の企業が発行する株式等を中心に投資し、長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。 ② 親投資信託の受益証券への組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。 ③ 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 ④ 原則として、有価証券先物取引等を行いません。 ⑤ 原則として、有価証券の貸付は行いません。 ⑥ ただし、資金動向・市況動向等の急激な変化が生じたとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。
主な投資制限	<ol style="list-style-type: none"> ① 株式への実質投資割合には制限を設けません。 ② 投資信託証券（親投資信託の受益証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ③ 同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ④ 新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ⑤ 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ⑥ 同一銘柄の転換社債への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ⑦ 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 ⑧ 外国為替予約取引は約款の範囲で行います。 ⑨ 一般社団法人投資信託協会規則に規定する一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。
収益分配	毎決算時に、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。分配対象額が少額の場合等には分配を行わないこともあります。
ファンドに係る費用	
信託報酬	純資産総額に対し、年0.968%（税抜0.88%）
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 ※上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他	
信託期間	無期限
決算日	毎年12月30日（休業日の場合は翌営業日）
設定日	2020年2月13日
委託会社	コムジェスト・アセットマネジメント株式会社
受託会社	野村信託銀行株式会社

1. コムジェスト世界株式ファンド(適格機関投資家限定)

■ 損益の状況

(自2020年12月31日 至2021年12月30日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△9,642円
支 払 利 息	△9,642
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	894,403,157
売 買 益	1,020,159,804
売 買 損	△125,756,647
(C) 信 託 報 酬 等	△49,678,194
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	844,715,321
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	530,933,907
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	518,935,384
(配 当 等 相 当 額)	(421,191,720)
(売 買 損 益 相 当 額)	(97,743,664)
(G) 計 (D+E+F)	1,894,584,612
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	1,894,584,612
追 加 信 託 差 損 益 金	518,935,384
(配 当 等 相 当 額)	(423,000,927)
(売 買 損 益 相 当 額)	(95,934,457)
分 配 準 備 積 立 金	1,375,649,228

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

■ 組入資産の明細

親投資信託残高

	前 期 末	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
コムジェスト世界株式 マザーファンド	3,828,636	4,995,001	6,605,889

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

1. コムジェスト世界株式ファンド(適格機関投資家限定)

下記は、コムジェスト世界株式 マザーファンド全体(4,995,001千口)の内容です。

国内株式(上場株式)

銘柄	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		株 数	株 数	評 価 額
		千株	千株	千円
化学(21.1%)				
信越化学工業		7.2	7	139,440
機械(20.5%)				
ダイキン工業		3.5	5.2	135,668
電気機器(20.7%)				
キーエンス		1	1.9	137,332
精密機器(37.7%)				
HOYA		11.7	14.6	249,806
情報・通信業(—)				
光通信		5.2	—	—
小売業(—)				
ファーストリテイリング		1	—	—
合 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 <比 率>	29 6	28 4	662,246 <10.0%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

外国株式(上場、登録株式)

銘柄	柄	期首(前期末)	当 期 末		業 種	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(アメリカ)		百株	百株	千ドル	千円	
WALMART INC		71	59	853	98,191	食品・生活必需品小売り
CHURCH & DWIGHT CO INC		45	139	1,404	161,560	家庭用品・パーソナル用品
ELI LILLY & CO		80	96	2,692	309,638	医薬品
AUTOHOME INC-ADR		86	—	—	—	メディア・娯楽
S&P GLOBAL INC		—	12	574	66,045	各種金融
BECTON DICKINSON AND CO		29	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
JOHNSON & JOHNSON		69	85	1,466	168,705	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
VISA INC-CLASS A SHARES		66	55	1,214	139,647	ソフトウェア・サービス
TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR		161	209	2,543	292,516	半導体・半導体製造装置
ECOLAB INC		31	45	1,081	124,404	素材
MEDTRONIC PLC		111	121	1,261	145,149	ヘルスケア機器・サービス
ALPHABET INC-CL A		6	10	3,114	358,281	メディア・娯楽
INTUIT INC		22	40	2,636	303,288	ソフトウェア・サービス
COSTCO WHOLESALE CORP		—	24	1,401	161,237	食品・生活必需品小売り
ANALOG DEVICES INC		—	50	879	101,204	半導体・半導体製造装置
META PLATFORMS INC		36	50	1,735	199,670	メディア・娯楽
AMAZON.COM INC		—	3	1,228	141,290	小売
VERISK ANALYTICS INC		—	68	1,566	180,214	商業・専門サービス
MICROSOFT CORP		77	107	3,666	421,707	ソフトウェア・サービス
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 <比 率>	896 14	1,181 17	29,323 —	3,372,754 <51.1%>	
(ドイツ)				千ユーロ		
SAP SE		64	—	—	—	ソフトウェア・サービス
MTU AERO ENGINES AG		21	25	449	58,647	資本財
LINDE PLC		—	17	516	67,417	素材
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 <比 率>	85 2	42 2	965 —	126,064 <1.9%>	

1. コムジェスト世界株式ファンド(適格機関投資家限定)

銘柄	株数	当期末		業種	
		株数	評価額		
(フランス) L' OREAL LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SE	百株 33 7	百株 41 19	千ユーロ 1,745 1,396	千円 227,785 182,206	家庭用品・パーソナル用品 耐久消費財・アパレル
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	41 2	60 2	3,141 —	409,991 <6.2%>
(オランダ) HEINEKEN NV ASML HOLDING NV	37 —	— 17	— 1,210	— 158,011	食品・飲料・タバコ 半導体・半導体製造装置
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	37 1	17 1	1,210 —	158,011 <2.4%>
(スペイン) AMADEUS IT GROUP SA	134	—	—	—	ソフトウェア・サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	134 1	— —	— —	— <—%>
ユーロ計	株数・金額 銘柄数<比率>	298 6	120 5	5,318 —	694,068 <10.5%>
(イギリス) EXPERIAN PLC UNILEVER PLC	— 134	335 —	千ポンド 1,230 —	191,056 —	商業・専門サービス 家庭用品・パーソナル用品
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	134 1	335 1	1,230 —	191,056 <2.9%>
(スイス) ALCON INC ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN SIKA AG-REG	— 42 —	109 22 13	千スイスフラン 882 842 532	111,007 105,911 66,946	ヘルスケア機器・サービス 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス 素材
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	42 1	145 3	2,257 —	283,865 <4.3%>
(香港) PING AN INSURANCE GROUP CO-H ATA GROUP LTD ALIBABA GROUP HOLDING LIMITED NETEASE INC TENCENT HOLDINGS LTD	1,025 1,012 409 620 154	— 1,332 — 616 248	千ホンコンドル — 10,562 — 9,247 11,031	— 155,800 — 136,400 162,707	保険 保険 小売 メディア・娯楽 メディア・娯楽
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,220 5	2,196 3	30,841 —	454,909 <6.9%>
(インド) HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	442	709	千インディアンルーピー 181,865	281,892	銀行
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	442 1	709 1	181,865 —	281,892 <4.3%>
INNER MONGOLIA YILI INDUSTRIAL GROUP CO. KWEICHOW MOUTAI CO., LTD.	2,637 15	3,765 53	千オフショア元 15,477 10,817	279,529 195,369	食品・飲料・タバコ 食品・飲料・タバコ
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,652 2	3,818 2	26,294 —	474,898 <7.2%>
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	7,688 30	8,507 32	— —	5,753,445 <87.1%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

楽天・国内マネー・マザーファンド

第11期(2021年6月15日)

《運用報告書》

●当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限(2010年6月25日設定)
運用方針	主として本邦通貨建ての短期公社債に投資することにより、安定した収益の確保を目指した運用を行います。
主な投資対象	本邦通貨建ての公社債を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資は行いません。 外貨建資産への投資は行いません。

当マザーファンドはこのたび上記決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

楽天投信投資顧問株式会社

東京都港区南青山二丁目6番21号

URL: <https://www.rakuten-toushin.co.jp/>

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		公社債 組入比率	債券先物 組入比率	純資産総額
	円	期中 騰落率			
7期(2017年 6月15日)	10,025	0.0	48.7	—	百万円 2,053
8期(2018年 6月15日)	10,018	△0.1	—	—	3,102
9期(2019年 6月17日)	10,010	△0.1	42.6	—	2,345
10期(2020年 6月15日)	10,003	△0.1	42.5	—	2,354
11期(2021年 6月15日)	9,997	△0.1	63.1	—	1,586

(注1) 債券先物組入比率=買建比率-売建比率

(注2) 当ファンドの運用方針に対応する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

当期中の基準価額の推移

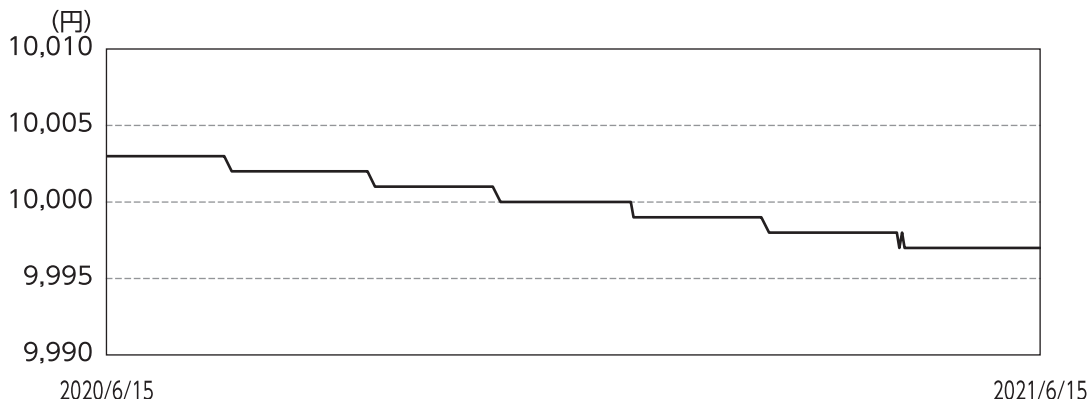
年月日	基準価額		公社債 組入比率	債券先物 組入比率
	円	騰落率		
(期首) 2020年 6月15日	10,003	—	42.5	—
6月末	10,003	0.0	—	—
7月末	10,003	0.0	47.0	—
8月末	10,002	△0.0	50.3	—
9月末	10,001	△0.0	50.1	—
10月末	10,001	△0.0	54.5	—
11月末	10,000	△0.0	49.5	—
12月末	10,000	△0.0	50.0	—
2021年 1月末	9,999	△0.0	55.6	—
2月末	9,999	△0.0	58.1	—
3月末	9,998	△0.0	—	—
4月末	9,997	△0.1	62.1	—
5月末	9,997	△0.1	33.1	—
(期末) 2021年 6月15日	9,997	△0.1	63.1	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 債券先物組入比率=買建比率-売建比率

当期中の運用経過と今後の運用方針

■ 基準価額の推移

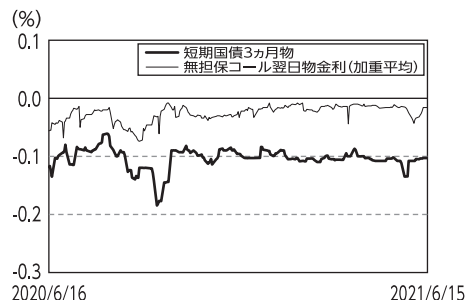


■ 基準価額の主な変動要因

主な投資対象である国庫短期証券や高格付コマーシャル・ペーパーの利回りがマイナスあるいはゼロ近辺で推移したため、基準価額は緩やかなペースで下落しました。

■ 投資環境

当期は、日本銀行による大規模な量的・質的金融緩和が継続するなか、日本の短期金利は引き続き低位で推移しました。短期金利の代表的な指標の一つである国庫短期証券(3ヵ月物)金利は前期末比小幅に上昇したものの期を通じてマイナス圏で推移し、期初に $\Delta 0.12\%$ 前後だった利回りは、期末には $\Delta 0.10\%$ 近辺での推移となりました。



(出所)ブルームバーグのデータ等を基に楽天投信投資顧問にて作成

■ 当ファンドのポートフォリオ

主に、コール・ローンや、国庫短期証券および高格付コマーシャル・ペーパーを対象にした現先取引による運用を行ってまいりました。

■ 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

■ 今後の運用方針

資産の保全と流動性に留意しながら、国庫短期証券や高格付コマーシャル・ペーパーを対象にした現先取引、コール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を目指します。

2. 楽天・国内マネー・マザーファンド

1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料	-円	-%
(公社債)	(-)	(-)
(現先)	(-)	(-)
(b) その他費用	0	0.001
(保管費用)	(-)	(-)
(その他)	(0)	(0.001)
合計	0	0.001

期中の平均基準価額は10,000円です。

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、費用項目については5ページ(1万口当たりの費用明細の項目の概要)をご参照下さい。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

■ 公社債

	当 期	
	買 付 額	売 付 額
国 内	千円	千円
国 債 証 券	222,727,326	222,726,344

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

■ その他有価証券

	当 期	
	買 付 額	売 付 額
国 内	千円	千円
コマーシャル・ペーパー	138,999,963	138,999,965

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

利害関係人※との取引状況等

該当事項はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定されている利害関係人です。

2. 楽天・国内マネー・マザーファンド

組入資産の明細

■国内(邦貨建)公社債種類別

区 分	当		期		末		
	額 面 金 額	評 価 額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	1,000,000 (1,000,000)	1,000,422 (1,000,422)	63.1 (63.1)	— (—)	— (—)	— (—)	63.1 (63.1)
合 計	1,000,000 (1,000,000)	1,000,422 (1,000,422)	63.1 (63.1)	— (—)	— (—)	— (—)	63.1 (63.1)

(注1) ()内は非上場債で内書き。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。小数点以下第2位を四捨五入。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

■国内(邦貨建)公社債銘柄別

銘 柄 名	当	期	末	
	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
第999回国庫短期証券※	—	660,000	660,336	—
第1000回国庫短期証券※	—	340,000	340,086	—
合 計		1,000,000	1,000,422	

(注1) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注2) ※印は現先で保有している債券です。

■国内(邦貨建)その他有価証券

項 目	当	期	末
	評 価 額	比 率	
コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	千円 499,999	% 31.5	

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。小数点以下第2位を四捨五入。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

2. 楽天・国内マネー・マザーファンド

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	1,000,422	60.4
そ の 他 有 価 証 券	499,999	30.2
短 期 金 融 資 産、そ の 他	155,648	9.4
投 資 信 託 財 産 総 額	1,656,069	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本及び基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年6月15日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,656,069,237円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	155,646,486
公 社 債 (評 価 額)	1,000,422,960
そ の 他 有 価 証 券	499,999,791
(B) 負 債	70,038,426
未 払 解 約 金	70,038,000
未 払 利 息	426
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1,586,030,811
元 本	1,586,582,642
次 期 繰 越 損 益 金	△551,831
(D) 受 益 権 総 口 数	1,586,582,642口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,997円

(注1) 期首元本額 2,353,616,142円

期中追加設定元本額 4,095,129,624円

期中一部解約元本額 4,862,163,124円

(注2) 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額

楽天ブルーベア・マネープール 1,582,047,603円

楽天USリート・トリプルエンジン・プラス (リアル) 毎月分配型 2,492,274円

楽天グローバル・プレミア・ファンド (ロボット自動運用型) 997,905円

新ホリコ・フォーカス・ファンド 996,910円

楽天・グロース・ワールド株式ファンド (ラップ向け) 9,996円

楽天・ポジティブ・インパクト株式ファンド 9,994円

楽天・全世界債券インデックス (為替ヘッジ) ファンド 9,988円

楽天グローバル中小型バリュー株ファンド 8,986円

楽天・スタイル・リスク・プレミア戦略ファンド 8,986円

■損益の状況

(自2020年6月16日 至2021年6月15日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△1,271,177円
受 取 利 息	△847,920
支 払 利 息	△423,257
(B) そ の 他 費 用	△9,716
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	△1,280,893
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	769,562
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	△199,624
(F) 解 約 差 損 益 金	159,124
(G) 計 (C + D + E + F)	△551,831
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	△551,831

(注1) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注2) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

お知らせ

該当事項はありません。